

2000年度

I.総括

現在の状況：本年は助教授が JICA 長期専門家として派遣されていたため、教員 5 名での研究であった。学部の教育改革が積極化し、学部教育の負担が大きくなっている。その中で、研究対象の幅を広げたために、教員の負担が増大し、見直しを迫られている。

本年の成果：本年は本科内 4 講座、国内 10 機関、海外 2 機関との共同研究を行い、その成果は 10 編の学術論文として、国際誌に受理された。うち、本科が主導的に行った研究の論文は 7 編、当講座が主導的に行ったものは 6 編である。本年の特徴は成果を学術論文として公表することに積極的であったことである。本年は細菌学研究に関する学術論文が 2 編と昨年より減ったが、ウイルス学研究に関する論文が 5 編と増え、多くは感染制御学的研究である。社会の要請に従い感染制御学に重点を置いた研究に移行して 3 年を経て、ようやく成果が上がりだした感がある。また、昨年指摘した免疫学関連の研究の充実について、免疫学的手法を用いた手技研究に始まり、サイトカイン、特にインターフェロンに関する研究に着手した。2000 年中に微生物学講座が関連した研究論文が掲載された雑誌のインパクト・ファクター（1999 年度版）の合計は 15.216 であった。

本年の評価：昨年同様インパクト・ファクターの合計 15.216 と低く、医学・生物学分野の一流雑誌の一編相当である。しかし、教員数に見合う論文数を記録したことは評価できる。また、本年は学外共同研究以外の研究成果もあり、本学独自あるいは当講座独自の研究を展開したことも評価に値する。研究内容については、微生物学と免疫学が不可分な関係を保ちつつ、医学・生物学に寄与してきた歴史と感染制御学の発展に寄与する可能性に鑑み、免疫学や細胞学に関連した分野の研究に着手しており、量、質ともに昨年の計画を達成できたものと考えられる。さらに、産学共同研究の成果が報告されたことは、今後の医学研究科の方向に重要な示唆を与えるものと評価できるが、共同研究契約など明確な目標が示されていない点は改善の余地がある。

来年の計画：2001 年は細菌学分野と免疫学分野の研究の質をあげることに努力する必要がある。教員の資質を向上させるために基礎細菌学的な共同研究を推進し、ウイルス学は感染制御学の一部門として、免疫学は臨床治療学の一部門としてとらえ、より実学的な共同研究へと移行することによって、それぞれの分野の広がりを抑える必要がある。2001 年には講座の人員が 5 名となる。学部教育などの負担を勘案し、インパクト・ファクターの合計を落とすことなく、少なくとも教員一人当たり 1 編を目標に研究する。また、社会に貢献できるような成果を得るために中期的計画を立て、産学共同研究を積極的に推進するため、共同研究契約を結ぶなど明確な目標を立てる必要がある。